

<大阪モデルについて> (5/8運用開始、7/3指標及び基準、ステージ毎の対応方針の修正、12/14非常事態解除基準のみ修正)

- ①感染拡大状況を判断するため、府独自に指標・基準を設定し、日々モニタリング・見える化。府民とのリスクコミュニケーションにより行動変容を促す。
- ②指標の基準に基づく「ステージ毎の対応方針」を提示。

<大阪モデルを取り巻く状況の変化や課題>

- モニタリング指標・基準以外にも、ステージ移行を判断する指標・基準があるなど（以下例）、府民との**リスクコミュニケーションを図るためのツールとして一見して状況がわかりにくくなっているのではないか。**

(例)	イエローステージ（警戒）	
	1	2
大阪モデル モニタリング指標	全て満たした場合 ○感染経路不明者 7日間移動平均前週増加比・数 2以上かつ10人以上 ○7日間合計新規陽性者数 120人以上かつ後半3日間で半数以上	—
大阪モデルモニタ リング指標・基準外	—	次のいずれかに該当する場合、2に移行（8/31本部会議で決定） ①重症病床使用率が概ね35%か軽症中等症病床使用率が概ね50%に達した場合 ②国や他の大都市と協議して共同で施設の使用制限等を実施する場合

※大阪モデルのモニタリング指標のほか、国の分科会よりステージ移行を検知する指標・基準が提示(8/7)され、特措法に基づくまん延防止等重点措置や緊急事態措置を要請すべき段階かは、分科会指標に基づいて判断することになる。

- 「大阪モデル」の指標・基準及びステージ毎の対応方針は、第一波収束時に設定（7/3）。
⇒**指標・基準について、感染規模や、拡大から収束までの期間が大きく異なる第二波、第三波をモデルに反映できていない。**
⇒**「ステージ毎の対応方針」は、その時々での感染拡大の傾向（年代、拡大の契機など）や拡大速度、規模などを踏まえた対策と合致せず。**
（例 第三波「5人以上」「2時間以上」の宴会自粛など、その時の感染リスクを踏まえ、対応方針に記載のない要請を実施。イベントは国の方針に基づき制限した、等）
- 大阪モデルは7/12以降、約5か月にわたり黄色信号が点灯（12/3に赤信号点灯、3/1より再び黄色信号点灯）。
⇒**黄色信号点灯の恒常化により、府民とのリスクコミュニケーション効果が薄れているのではないか。**

（参考）大阪府民1,000名を対象に実施した意識調査（1/29公表「新型コロナウイルス感染症対策の府民意識と行動変容に関するアンケート結果」）

- ・第二波において府民が重視していた情報 ①府における1日の新規陽性者数65.5%、②全国の感染状況53.6% ③大阪モデルの警戒信号39.9%
- ・第三波において府民が重視していた情報 ①府における1日の新規陽性者数72.1%、②全国の感染状況62.9%、③医療現場のひっ迫状況51.3%、④府における重症者数50.1%、⑤府における死亡者数43.3%、⑥感染者や重症者の特徴40.1%、⑦大阪モデルの警戒信号33.9%

<見直しの論点>

- (1) 現行「大阪モデル」の基本的考え方を変更するか。「ステージ毎の対応方針」の詳細を設定するか。

現行の基本的考え方：感染拡大状況を判断するため、府独自に指標・基準を設定し、日々モニタリング・見える化して府民に周知。

- (2) 大阪モデルの「警戒」（黄色信号）の指標・基準と、まん延防止等重点措置を適用する主な分科会指標との関係。
- (3) 府民の行動変容を促し、感染拡大を抑制するための「警戒」（黄色信号）及び「非常事態」（赤色信号）の設定の考え方。
- (4) 黄色信号点灯の恒常化を防ぐための「警戒」及び「警戒解除」の基準のあり方。

⇒今後、時短要請の解除に伴い、大阪モデルモニタリング指標等の方向性及び詳細を検討。

感染拡大の波の起こり始めにおける流行予測（大阪モデルモニタリング指標以外）

- 大阪モデルモニタリング指標とは別に、今後1～2週間程度の感染拡大の兆候を予測するための「見張り番指標」（2/19より導入）を以下のとおり見直す（3/19から）。
- 目安到達状況や、感染状況・感染拡大の契機（恒例行事による人流の拡大など）の有無などを考慮のうえ、府民に注意喚起を行う。

区分	見張り番指標	目安	兆候の探知
若年層の増加傾向 （今後1～2週間の感染拡大の兆候を予測）	20・30代新規陽性者数7日間移動平均	概ね30人以上	左記の全ての指標が 目安を満たした場合
	20・30代新規陽性者数7日間移動平均前日比	4日連続1を超過	

<第二波に当てはめた場合>

	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	7/13	7/14	7/15	7/16	7/17	7/18	7/19	7/20
20・30代陽性者数の7日間移動平均	7.43	9.57	9.86	10.14	11.29	12.43	12.86	16.71	19.00	22.57	28.14	34.71	37.86
20・30代陽性者数の7日間移動平均前日増加比	0.96	1.29	1.03	1.03	1.11	1.10	1.03	1.30	1.14	1.19	1.25	1.23	1.09

<第三波（10月～12月）に当てはめた場合>

	10/20	10/21	10/22	10/23	10/24	10/25	10/26	10/27	10/28
20・30代陽性者数の7日間移動平均	19.29	19.29	20.86	22.71	27.43	28.29	28.57	33.00	35.71
20・30代陽性者数の7日間移動平均前日増加比	0.92	1.00	1.08	1.09	1.21	1.03	1.01	1.16	1.08

<第三波（12月下旬～1月）に当てはめた場合>

	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30	12/31	1/1	1/2	1/3	1/4
20・30代陽性者数の7日間移動平均	84.86	83.00	81.00	77.57	80.43	79.71	82.57	86.43	91.43	92.00	90.29	90.57	97.29
20・30代陽性者数の7日間移動平均前日増加比	0.97	0.98	0.98	0.96	1.04	0.99	1.04	1.05	1.06	1.01	0.98	1.00	1.07

<現時点に当てはめた場合>

	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5	3/6	3/7	3/8	3/9	3/10	3/11	3/12	3/13	3/14	3/15	3/16	3/17
20・30代陽性者数の7日間移動平均	22.86	23.71	24.57	25.14	25.29	25.29	25.29	25.14	24.86	24.29	23.00	24.86	26.43	26.00	27.57	26.86	29.29
20・30代陽性者数の7日間移動平均前日増加比	0.95	1.04	1.04	1.02	1.01	1.00	1.00	0.99	0.99	0.98	0.95	1.08	1.06	0.98	1.06	0.97	1.09

第二波は7/19に、第三波は10/27、1/1に感染拡大の兆候を探知。
※現時点は拡大兆候は未探知。

「大阪モデル」公表イメージ(3月19日から) トップページ

モニタリング指標

大阪府新型コロナ警戒信号:黄色



分析事項	モニタリング指標	3月17日現在	府民に対する警戒の基準	府民に対する非常事態の基準	府民に対する非常事態解除の基準	府民に対する警戒解除の基準
(1) 市中での感染拡大状況	①新規陽性者における感染経路不明者7日間移動平均前週増加比	1.30	①2以上かつ ②10人以上	-	-	-
	②新規陽性者における感染経路不明者数7日間移動平均	50.57				
	【参考①】新規陽性者における感染経路不明者の割合	52.4%	-	-	-	-
(2) 新規陽性患者の拡大状況	③7日間合計新規陽性者数(うち後半3日間)	711 (300)	120人以上かつ 後半3日間で半数以上	-	-	-
	④直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数	8.07	-	-	-	0.5人未満
	【参考②】陽性率(7日間)	1.2%	-	-	-	-
(3) 病床等のひっ迫状況	⑤患者受入重症病床使用率(重症患者数÷確保病床数)	24.1%	-	70%以上 (「警戒(黄色)」信号が点灯した日から起算して25日以内)	7日間連続60%未満	60%未満
	【参考③】患者受入軽症中等症病床使用率(軽症中等症患者数÷確保病床数)	26.5%	-	-	-	-
	【参考④】患者受入宿泊療養施設部屋数使用率(宿泊療養者数÷確保部屋数)	9.1%	-	-	-	-

※大阪モデルについては、感染状況を踏まえながら、今後見直しを検討する。

[大阪モデルの詳細はこちら](#)

感染拡大の兆候を探知するための見張り番指標

区分	見張り番指標	目安	3月19日	3月20日	3月21日	3月22日	3月23日	3月24日	3月25日	兆候の探知
若年層の増加傾向 (今後1~2週間の感染拡大の兆候を予想)	20・30代新規陽性者数7日間移動平均	概ね30人以上	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	左記の全ての指標が 目安を満たした場合
	20・30代新規陽性者数7日間移動平均前日比	4日連続1を超過	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	

入院・療養状況

3月17日現在	重症病床	軽症中等症病床	宿泊療養施設
使用率 (入院・宿泊療養者数/確保病床・部屋数)	24.1% (54/224)	26.5% (468/1765)	9.1% (219/2416)
運用率 (入院・宿泊療養者数/実運用病床・部屋数)	29.8% (54/181)※	33.0% (468/1419)	40.3% (219/544)

※うち、大阪コロナ重症センター(7人/22床)

「大阪モデル」公表イメージ(3月19日から) 「大阪モデル」のページ

モニタリング指標に係る状況について

大阪府では、5月5日に開催した「第15回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議」にて、感染拡大・収束状況を判断するための独自指標・基準となる「大阪モデル」を作成し、指標の状況を日々モニタリング、「見える化」しています。

大阪モデルについては、7月3日に開催した「第20回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議」にて、修正「大阪モデル」を決定し、また、12月14日に開催した「第32回」同会議にて「府民に対する非常事態解除の基準」を決定、同日から運用を開始しています。

大阪モデル モニタリング指標の状況について

○大阪モデルモニタリング指標の状況と、見張り番指標、60代新規陽性者数7日間移動平均の推移を公表

[大阪モデル モニタリング指標の状況\(3月17日\)](#) [Excelファイル/363KB]

公表指標等 ・大阪モデルモニタリングの各指標
・見張り番指標 ①20・30代新規陽性者数7日間移動平均 ②同前日比
・60代以上新規陽性者数7日間移動平均

(参考) 60代以上の新規陽性者数(移動平均)と重症者数(見込み)

60代以上 新規陽性者数移動平均	左記の人数が3週間程度横ばいで推移した場合の重症者数 (重症率8.7%の場合)
20人/日	37名程度
40人/日	73名程度
60人/日	110名程度

○新たにを追加(数値は、上記
エクセルファイルで日々公表)

※60代以上新規陽性者数移動平均の推移は、上記エクセルファイルをご参照ください。

国分科会指標の状況について

[国分科会指標の状況\(3月17日\)](#) [Excelファイル/29KB]

公表指標 ①最大確保病床占有率(患者数/確保数) ②現時点の確保病床占有率(同)
③重症病床最大確保病床占有率(同) ④重症病床現時点確保病床占有率(同)
⑤人口10万人あたり療養者数 ⑥1週間平均陽性率
⑦直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数 ⑧直近1週間の新規陽性者数前週比 ⑨1週間平均感染経路不明割合

(参考) 現行「大阪モデル」モニタリング指標

分析事項	モニタリング指標	府民に対する警戒の基準	府民に対する非常事態の基準	府民に対する非常事態解除の基準	府民に対する警戒解除の基準
(1)市中での感染拡大状況	①新規陽性者における感染経路不明者7日間移動平均前週増加比 ②新規陽性者における感染経路不明者数7日間移動平均	① 2以上かつ ② 10人以上	—	—	② 10人未満
	【参考①】新規陽性者における感染経路不明者の割合	—	—	—	—
(2)新規陽性患者の拡大状況	③ 7日間合計新規陽性者数	120人以上かつ後半3日間で半数以上	—	—	—
	④直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数	—	—	—	0.5人未満
	【参考②】確定診断検査における陽性率の7日間移動平均	—	—	—	—
(3)病床等のひっ迫状況	⑤患者受入重症病床使用率	—	70%以上 (「警戒(黄色)」信号が点灯した日から起算して25日以内)	7日間連続60%未満	60%未満
	【参考③】患者受入軽症中等症病床使用率 【参考④】患者受入宿泊療養施設部屋数使用率	—	—	—	—
各指標を全て満たした場合における信号		黄	赤	黄	緑

<考慮事項>

- 警戒基準引き上げにより、緩やかな感染拡大の兆候に対しては早期の探知が機能しないことから、都道府県による社会への協力要請を行うべき国が示した基準日の条件（直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数2.5人）を満たした場合には、指標①②に基づく感染経路不明者の増加傾向、及び新規陽性患者の日々の増加傾向を踏まえて、専門家会議の構成員等の意見を聴取し、対策本部会議で「警戒(黄色)」信号点灯の要否を決定するものとする。
- 国による緊急事態宣言が出された場合、対策本部会議で「非常事態(赤色)」信号点灯の要否を決定するものとする。

新しい「大阪モデル」による感染拡大防止の推進 次の波におけるステージ毎の対応方針

7/3本部会議資料

	イエローステージ（警戒）		レッドステージ（非常事態）	
	①	②	①	②
■ 府民への呼びかけ	（これまでの取組みのさらなる徹底） ・新たな生活様式（三つの密（密閉・密集・密接）の回避等）の徹底 ・重症化や死亡のリスクが高い方（高齢者、基礎疾患のある方）にクラスター発生施設や立地地域への外出にあたっての注意喚起、家族・親族間における感染防止の注意喚起 ・国の新型コロナウイルス接触確認アプリ、又は追跡システム登録の徹底 ・クラスター発生施設及び疑いのある施設の利用者へのPCR検査受診の呼びかけ・積極検査の実施	（左記の取組に加え） ・クラスター発生施設及び疑いのある施設のうち、感染防止宣言をしていない施設への外出自粛	（イエロー①の取組に加え） ・クラスター発生施設及び疑いのある施設のうち、感染拡大防止に必要と考えられる施設への外出自粛 ・府県間移動の自粛	（左記の取組に加え） ・クラスター発生施設、その他感染拡大防止に必要と考えられる施設への外出自粛 ・重症化や死亡のリスクが高い方が利用されているデイサービスやショートステイほか、通所系福祉サービスを可能な限り利用自粛
■ イベント	（これまでの取組みのさらなる徹底） ・ガイドラインの遵守の徹底 ・追跡システムの導入、又は名簿作成など追跡対策の徹底		（イエロー①の取組に加え） ・府主催イベントの自粛 ・その他、国からの要請に基づくイベントの自粛	（左記の取組に加え） ・ガイドラインが遵守されていない場合には自粛
■ 施設	（これまでの取組みのさらなる徹底） ・ガイドラインの遵守の徹底（感染防止宣言の呼びかけ） ・追跡システムの導入、又は名簿作成など追跡対策の徹底 ・施設内での感染拡大が懸念される社会福祉施設等（特別養護老人ホーム、デイサービス等）へのあらためての注意喚起 ・クラスター発生施設及び疑いのある施設に対する従業員へのPCR検査受診の協力	（左記の取組に加え） ・クラスター発生施設及び疑いのある施設のうち、感染防止宣言をしていない施設の休止	（イエロー①の取組に加え） ・クラスター発生施設及び疑いのある施設のうち、感染拡大防止に必要と考えられる施設の休止	（左記の取組に加え） ・クラスター発生施設、その他感染拡大防止に必要と考えられる施設の休止
■ 学校	・授業形態は、平常授業 ・教室の人数は、通常（40人まで） ・感染リスクの高い活動（近距離での活動、合唱・管楽器演奏等）について、感染防止対策のさらなる徹底		・授業形態は、分散登校・短縮授業・オンライン授業 ・教室の人数は、20～15人程度 ・感染リスクの高い活動（近距離での活動、合唱・管楽器演奏等）を実施しない	

低

病床使用率

高

※レッドステージでは、上記取組に限らず、感染状況を踏まえ感染拡大防止に必要と考えられる措置を実施。
（例:生活維持に必要な場合を除く外出自粛 など）